

地域に希望あり——まち・ひと・仕事を創る

東日本大震災支援全国ネットワーク第12回現地会議 in 岩手

2015年10月2日

大江正章（コモンズ代表、ジャーナリスト）

1 本講演のキーワード——各地を歩いてきた経験から

(1)内発的發展——地域づくりの3つの柱（小田切徳美）

主体形成（暮らしのものさしづくり） 地元学、都市農村交流
場の形成（暮らしのしくみづくり） 広域コミュニティ、生活インフラの整備
持続条件の形成（カネとその循環づくり） 地域資源保全型経済、脱企業誘致

(2)脱成長、地域活性化から地域づくりへ

経済成長のみを絶対的な指標としない、リゾート開発失敗の教訓

(3)小さな経済——参入しやすい

農山村住民へのアンケートによれば、希望追加月額収入の多くは3～5万円

(4)適正規模——小さいからこそ可能性がある

(5)人から仕組みへ——それぞれの当事者意識、良きフォロワー、役割分担

(6)「今だけ、金だけ、自分だけ」からの脱却（鈴木宣弘）

地域と地球の未来、お金に変えられない価値、幅広い仲間のことを考える

2 21世紀は脱成長社会・田園回帰社会

(1)都市型社会に未来はない

20世紀型産業社会（都市文明）は地球環境から見て限界
1960年代以降の日本（食料・エネルギー外部依存社会）が歴史的に見て異常
4つの低自給率——39%（食料）、27%（農地）、26%（穀物）、4%（エネルギー）
脱成長の時代——経済成長なき社会発展は可能か（セルジュ・ラトゥーシュ）
定常型社会——経済成長を絶対的な目標とせずに豊かさを実現していく（広井良典）
おカネの秩序からいのちの秩序へ

(2)若者世代の価値観の転換

人間と環境にやさしい社会を志向——団塊世代は嫌いだ！
減速して生きる——ダウンシフト
半農半Xという生き方
都市から農村への人口移動、とくに20～40代の田園回帰
内閣府世論調査「あなたは農山漁村地域に定住してみたいという願望がありますか」
「願望がある」「どちらかというところ」という答え
05年20.6%→14年31.6%（20代男性47.4%）

非農家出身の新規就農者の急増——1985年 66人、95年 251人、2012年 3660人
 新規就農者の28%が「有機農業をやりたい」、65%が「有機農業に興味がある」
 (全国農業会議所の新農業人フェアにおける調査)

(3)日本人の意識の変化

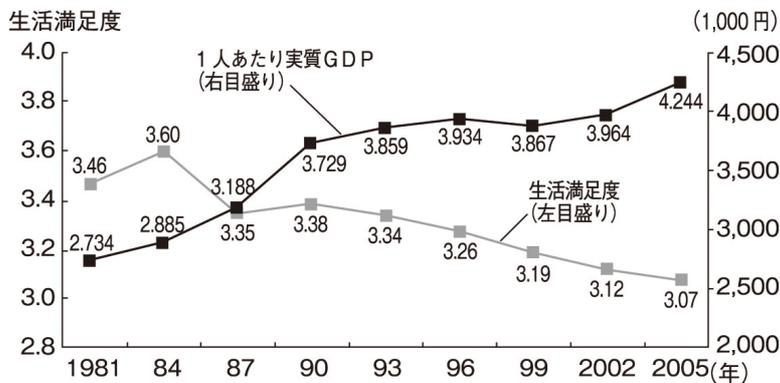
定年帰農・老後のIターン(90年代後半から)

市民農園・家庭菜園の人気急上昇

一人当たりGDPは伸びても生活満足度は上がらない(図1)

3.11の衝撃

図1 日本人の一人あたりGDPと生活満足度の推移(1981~2005年)



(備考1) 内閣府「国民生活選好度調査」「国民経済計算確報」(1993年以前は平成14年確報、1996年以後は平成18年確報)、総務省「人口推計」により作成。

(備考2) 「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか」と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に5から1までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。

(備考3) 回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女(「わからない」「無回答」を除く)。

(出所) 内閣府『平成20年版国民生活白書』時事画報社、2009年。

(4)GNP(国民総生産)からGNH(国民総幸福)へ、GNHからGLH(地域総幸福)へ

幸福——個人の主観ではなく、公正かつ環境を守る社会の実現によって、誰もが差別されずに、健康で文化的な生活を送れること

ブータンのGNH

公正で持続可能な社会経済の発展、自然環境の保全、文化の保護と振興、良い統治
 「人間さえ良ければ構わないという発想から離れて、生きとし生けるものすべてを慮ることで真の幸福を実現しようとする考え方です」(キンレイ・ドルジ著、真崎克彦ほか訳『「幸福の国」と呼ばれて——ブータンの知性が語るGNH』コモンズ、2014年)

3 自治の担い手はどう考えているのか

全国の市町村（無作為抽出）と政令市・中核市・特別区計 986 と 47 都道府県に対する「地域再生・活性化に関するアンケート調査」（2010 年、広井良典氏）。

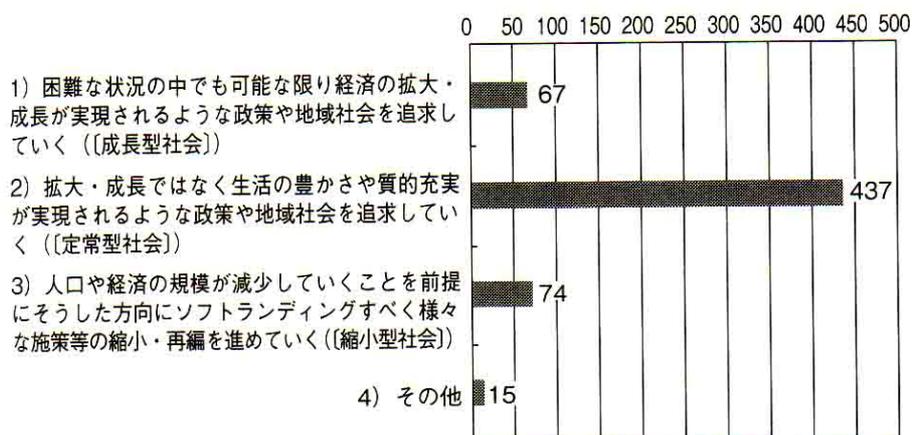
今後の地域社会や政策の方向性の基本を問う設問への回答(図 2)

「可能な限り経済の拡大・成長が実現されるような政策や地域社会を追求」 11%

「拡大・成長ではなく生活の豊かさや質的充実の追求」 73%

図 2 今後の地域社会や政策の方向性——「拡大・成長 vs 定常」という座

標軸



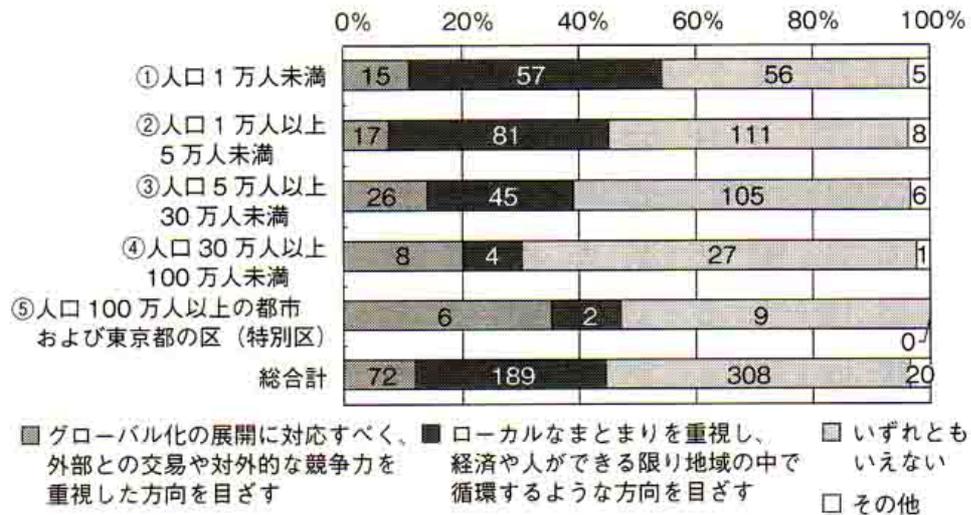
（出典）広井良典『創造的福祉社会』筑摩書房、2011年（図4も同じ）。

グローバル化に対応して競争力を重視するか、ローカルなまとまりを重視して経済や人ができる限り地域内で循環する方向をめざすかという設問への回答(図 3)

人口 30 万人未満の自治体は後者が多数

人口 5 万人以下の自治体では 138 と前者の 4 倍以上

図 3 「グローバル化 vs ローカル化」という座標軸と今後の方向



4 田園回帰を進める三つの戦略——若年女性人口が増えた島根県邑南町

(1)女性と子どもが輝くまちづくり

「私は女性と子どもの貧困が最大の課題だと思っています。女性を大事にしなければ、少子化問題は解決しません。出産と子育ての環境を整えて、女性にやさしいまちをつくらうと考え、不在だった産婦人科医を招き、妊婦検診も16回まで無料にしました。このころから、U・Iターンが少しずつ増えてきたのです」(石橋良治邑南町長)

直近5年平均の合計特殊出生率は2.20、2013年は2.65(日本の平均は1.43)

中学生以下の医療費、第2子からの保育料、保育所の給食費が無料

小中学校の統廃合は原則、行わない

日本一の子育て村構想

18歳以下の人口を11年間で140人増やす

日本一の子育て村推進基金で2億5000万円を積み立て

シングルマザーにやさしいまち——役場や病院で働き、町の男性との再婚も

(2)A級グルメのまちづくり

「地方で女性が働く場と言えば、これまでは福祉・介護関連でした。でも、高齢化は頭打ちになっていく。食にかかわることは多いし、広がりがあります。小さな仕事でいい。それがいくつもあることが大切。そして、仕事をとおした社会貢献を忘れてはいけません」(石橋町長)

A級グルメ——ここでしか味わえない食や体験

地産地消の食材で作った美味しい料理(米、牛、豚、野菜、ハーブ…)

発信基地=観光協会直営レストラン ajikura(味蔵)

年間売り上げ3200万円、客数2万4000人

地域の人が喜んで農産物を作り、地元にお金が落ちる仕組み

誇りや自信を町民が取り戻す意識改革の運動

5 NPO 主体の内発的地域づくり——福島県旧東和町（現・二本松市）

(1)地域の概要

福島第一原発から 50 キロ程度、人口約 7000 人、典型的中山間地（標高 200～600m）
空間放射線量年間 1 ミリシーベルト程度（一部の田や里山はもっと高い）

(2) NPO 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会

2005 年設立——市町村合併への対応、もうひとつの役場、新しい公共の主体
会員約 260 名（農業者 160 名）、平均年齢 70 代前半

職員 28 名（常勤 6 名）、理事 20 名（女性 3 名）

特産加工推進委員会、ゆうき産直支援委員会など 6 委員会

事業高約 2 億円（2007 年→10 年で約 6 倍、道の駅が約 1.3 億円）

桑の葉に血糖値の抑制効果があることを発見し、桑畑の再生

特産品の開発（桑の葉パウダー、桑の葉茶、桑の実ジャム、ジェラートなど）

ゆうき産直（福島県内外）

自家製堆肥づくり——牛糞主体に藁、おが屑、地元企業の食品残滓など（有限会社設立）

独自の認証に基づく東和げんき野菜

土壌検査、有機質肥料 50%以上使用、農薬使用を慣行の半分以下になど

道の駅の運営受託

新規就農者の積極的受け入れ——約 1 年の研修を経て独立、約 30 名（3.11 後も 9 名）

複数リーダー——新規就農者育成、有機農業技術、グリーンツーリズム、広報、事務局

補助（支援）事業や助成金の積極活用

「変わり者の有機農業」から地域資源循環型のふるさとづくりへ

6 壊滅的被害から立ち上がる——宮城県石巻市北上地区

(1)地域の概要と震災の影響

石巻市の北東部、追波湾沿いに集落が点在

人口 3000 人、死者・行方不明者約 300 人

十三浜は漁業（ワカメ・コンブ・ホタテなど）が盛ん

(2)漁師たちの模索

品質に自信もつ漁師がグループ化、さらに株式会社へ

NGO や被災地応援ファンドの支援

販売も手がける

地域漁業を誰が担うのか——新規参入と水産業復興特区

7 農山漁村と都市の新しい結びつきに向けて

(1)地域の魅力をつくる

「若者が本当にその地域が好きになったら、仕事は自分でも探す。地域の魅力こそが重要だ」(和歌山県那智勝浦町色川地区のリーダー)

(2)若者たちが地域の元気の素となる

「出てくる村人は年寄りばかりだし、スタッフは若者だけど、この1世代ワープした祖父母と孫みたいな組み合わせがいいんですよ」

(3)村人とは誰か

「私たちは「ムラ人」という表現で、定住者は1種ムラ人、近隣から通う人は2種ムラ人、都市から通う人は3種ムラ人と独自に定義している。要するに条件はひとつだけ。自然を含めたこのコミュニティに帰属意識を持っているかどうかです」

(ともに新潟県上越市にある、かみえちご山里ファン倶楽部のリーダー)

8 内発的復興への6つの視点

①犠牲のシステムからの脱却

地方、第一次産業、自然、環境に犠牲を押し付けてはならない

②地域循環型社会の構築

第一次産業と地場産業をベースに、商業・金融機関・地域メディアが担い手

③経済成長優先主義から脱成長へ

経済成長のみをものごとの判断基準としない、価値観の転換

④内発的な力と外来的な力の交響

外部の力を活かす地域主体の形成

⑤自然観の転換

自然は征服できない、自然とともに生きる

⑥故郷への想いの継承

人間関係や風景を含めて、いま暮らすかけがえのない地域が故郷